



平成23年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成22年7月30日

上場会社名 鈴木金属工業株式会社 上場取引所 東
 コード番号 5657 URL <http://www.suzuki-metal.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 杉浦 登 (TEL) 047 (476) 3111
 問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部長 (氏名) 岡田 章 配当支払開始予定日 ー
 四半期報告書提出予定日 平成22年8月6日
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第1四半期の連結業績（平成22年4月1日～平成22年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第1四半期	12,726	128.1	944	—	724	—	281	—
22年3月期第1四半期	5,580	△47.5	△813	—	△557	—	△202	—

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
23年3月期第1四半期	5	28	—	—
22年3月期第1四半期	△6	26	—	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
23年3月期第1四半期	43,722	12,473	25.5	208	60			
22年3月期	43,624	11,968	24.6	200	56			

(参考) 自己資本 23年3月期第1四半期 11,142百万円 22年3月期 10,712百万円

2. 配当の状況

	年間配当金							
	第1四半期末		第2四半期末		第3四半期末	期末	合計	
	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭
22年3月期	—	—	0	00	—	—	0	00
23年3月期	—	—	—	—	—	—	—	—
23年3月期(予想)	—	—	0	00	—	—	3	00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無：無

3. 平成23年3月期の連結業績予想（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期（累計）は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期（累計）	24,400	84.2	1,600	—	1,300	—	400	—	7	49
通期	47,000	34.4	2,000	765.6	1,800	259.9	550	—	10	30

(注) 当四半期における業績予想の修正有無：有

4. その他（詳細は、【添付資料】P. 3「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動：無

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用：有

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更：有

② ①以外の変更：有

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

23年3月期1Q	54,166,000株	22年3月期	54,166,000株
23年3月期1Q	752,494株	22年3月期	751,936株
23年3月期1Q	53,413,868株	22年3月期1Q	32,399,763株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示において、金融商品取引法に基づく四半期報告書レビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、【添付資料】2ページ「1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報（3）連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. その他の情報	3
(1) 重要な子会社の異動の概要	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書	6
(3) 継続企業の前提に関する注記	7
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	7

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間の世界経済及び日本経済は、欧州諸国の財政危機や円高・株安など懸念要素をはらみつつも、前期に引き続き回復基調を維持しております。

特殊鋼線分野おきましては、自動車関連や家電・OA関連需要が比較的堅調に推移した結果、ばね材及びステンレス鋼線は順調に回復してまいりました。建材関連は公共事業費削減の影響や建築需要が引き続き低迷したことから低調に推移しております。

こうした状況のもとで、当第1四半期連結会計期間における当社グループの売上高は、生産量の回復とSuzuki Garphyttan AB買収の影響もあり、前年同四半期比128.1%増(71億4千6百万円増)の127億2千6百万円となりました。

収益面では、売上高の大幅な増加とコストダウンなどの会社施策を継続実施した結果、経常利益は、前年同四半期比12億8千1百万円増の7億2千4百万円となりました。また、四半期純利益につきましても、4億8千4百万円増の2億8千1百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当社グループの当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ9千8百万円増加し、437億2千2百万円となりました。これは主に販売増による現金及び預金並びに預け金、受取手形及び売掛金で計11億8千万円の増加があったことと、たな卸資産の減少7億8百万円等によるものです。

負債総額は、前連結会計年度末に比べ4億6百万円減少し、312億4千8百万円となりました。これは主に借入金の返済等による減少6億6千8百万円や、未払法人税等の増加1億1千2百万円等によるものです。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ5億4百万円増加し、124億7千3百万円となりました。これは主に業績改善による利益の発生で利益剰余金の増加2億8千1百万円等によるものです。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

新興国等の海外自動車関連需要や国内ステンレス需要が堅調に推移するとの予想から、平成22年4月28日の決算発表時に公表いたしました平成23年3月期第2四半期連結累計期間の業績予想を修正いたしました。

詳細につきましては、本日公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

1. 簡便な会計処理

① 棚卸資産の評価方法

当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しましては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

② 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境に著しい変化が生じておらずかつ、一時差異等の発生状況に大幅な変動がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

2. 特有の会計処理

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益又は純損失に当該見積実効税率を乗じて計算しております。但し、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

なお、法人税等調整額は法人税等に含めて表示しております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

1. 資産除去債務に関する会計基準の適用

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

2. 「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

当第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分）及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第24号 平成20年3月10日）を適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

3. 四半期連結損益計算書の表示方法の変更

「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成21年3月24日 内閣府令第5号）の適用により、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

4. 減価償却資産の減価償却の方法の変更

有形固定資産

当社及び国内連結子会社は、従来、構築物の償却方法について定額法を採用しておりましたが、平成21年6月に新日本製鐵(株)の連結子会社となったことを機に会計処理基準の統一を図るため、当第1四半期連結会計期間より、定率法に変更しております。

これによる損益に与える影響は軽微なものであります。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,098	2,882
預け金	1,563	1,096
受取手形及び売掛金	9,705	9,207
商品及び製品	2,905	3,029
仕掛品	2,156	2,230
原材料及び貯蔵品	1,942	2,452
為替予約	49	—
繰延税金資産	426	437
その他	798	872
貸倒引当金	△40	△42
流動資産合計	22,605	22,167
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,315	3,360
機械装置及び運搬具(純額)	7,504	7,776
土地	2,247	2,247
建設仮勘定	280	124
その他(純額)	276	298
有形固定資産合計	13,624	13,808
無形固定資産		
のれん	4,912	5,041
その他	213	211
無形固定資産合計	5,125	5,252
投資その他の資産		
投資有価証券	938	1,048
関係会社株式	106	99
繰延税金資産	1,064	981
その他	270	279
貸倒引当金	△13	△13
投資その他の資産合計	2,366	2,395
固定資産合計	21,116	21,456
資産合計	43,722	43,624

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,224	10,314
短期借入金	9,604	9,640
未払法人税等	322	209
賞与引当金	274	450
その他	2,117	1,804
流動負債合計	22,542	22,419
固定負債		
長期借入金	5,069	5,701
繰延税金負債	833	787
負ののれん	110	124
退職給付引当金	2,102	2,046
役員退職慰労引当金	179	173
長期預り敷金保証金	328	339
その他	81	62
固定負債合計	8,706	9,235
負債合計	31,248	31,655
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,634	3,634
資本剰余金	2,419	2,419
利益剰余金	5,014	4,732
自己株式	△144	△144
株主資本合計	10,923	10,642
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△14	58
為替換算調整勘定	232	12
評価・換算差額等合計	218	70
少数株主持分	1,331	1,255
純資産合計	12,473	11,968
負債純資産合計	43,722	43,624

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	5,580	12,726
売上原価	5,635	10,318
売上総利益又は売上総損失(△)	△54	2,407
販売費及び一般管理費	758	1,463
営業利益又は営業損失(△)	△813	944
営業外収益		
受取利息	0	5
受取配当金	3	9
負ののれん償却額	13	13
為替差益	305	—
持分法による投資利益	—	3
その他	19	27
営業外収益合計	342	59
営業外費用		
支払利息	68	56
持分法による投資損失	8	—
為替差損	—	192
その他	8	30
営業外費用合計	85	279
経常利益又は経常損失(△)	△557	724
特別利益		
関係会社株式売却益	31	—
その他	0	—
特別利益合計	31	—
特別損失		
固定資産除却損	2	0
投資有価証券評価損	9	—
固定資産売却損	—	0
ゴルフ会員権評価損	—	0
特別損失合計	12	0
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△537	723
法人税等	△187	325
少数株主損益調整前四半期純利益	—	397
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△147	116
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△202	281

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。